

氏 名：阿 部 弘 之
学位の種類：博士（政策研究）
学位記番号：博政策第七三号
学位授与の日付：2017年3月7日
学位授与の要件：学位規則第4条第1項
学位論文題目：仲間資本による起業の構造分析

主査：小 栗 幸 夫（千葉商科大学大学院政策研究科教授
Ph.D. in City Planning）
副査：熊 岡 洋 一（千葉商科大学大学院政策研究科客員教授
博士（商学））
副査：高 田 一 夫（千葉商科大学大学院政策研究科客員教授 経済学修士）

内容の要旨及び審査の結果の要旨

1. 研究の経歴と研究の背景

阿部氏は1964年に自ら起業し、現在もエスペランサグループ代表として実際に経営に携わっている。松下政経塾（東京）を卒塾し、米国カルフォルニア州立大学リバサイド校へ留学、その後、城西国際大学大学院ビジネスデザイン研究科ビジネスデザイン専攻に入学し、本格的に経営学の研究を始めた。同大学院でMBAを取得後、2008年4月に千葉商科大学政策研究科（博士課程）に入学、2011年3月には公聴会において博士論文の概要を発表し、博士論文を書き進めることが承認された。

起業に関する研究は、実体験に基づくとともに、チベット仏教大学名誉顧問、早稲田大学システム研究所客員研究員、セントポールズ国際大学大学院客員教授、千葉商科大学非常勤特別講師として講義を行いながら、これらの実務・研究・教育の成果を総括し、多くの教員、博士号取得者（仲間）の助言を得ながら進められ、博士学位請求論文のまどめに至った。

2. 論文の構成

阿部氏は、起業と事業開拓の過程で一緒に行動し援助した人々の存在に注目し、それを「仲間資本」と呼び、それが、「ビジョンの仲間」、「金の仲間」、「知恵の仲間」、

「力の仲間」、「支援の仲間」の仲間構成され、起業の様々な段階で支援者となると仮説を第1章で設定した。

第2章では、国内の21人、海外（台湾、コスタリカ）の21人の起業家（新規事業で成功した事業家、経営を引き継ぐ事業家）のヒアリング調査、文献調査を行い、仲間資本の重要性を検証した。

第3章では、国内で成功した6人、失敗した2人、現在進行中の1人の起業家に直接インタビューを行った。この結果、成功者は、既存の地域社会や親から引き継いだ仲間関係や新たに作り出した仲間関係の中で、仲間資本を得て、同時にしがらみを取り除くことに成功しているが、失敗事例では、しがらみ（政治的関係性や技術革新によって発生する）が大きく、それを取り除くことができなかったことを立証した。しがらみの除去には、仲間関係に多種多様な支援者を持つことが必要であることが分った。起業したばかりの事例では、しがらみの発生が予測されており、起業するためには起業家が生涯の目標を描き、遭遇するしがらみを解決していくことが起業を成功に導いていることを論考した。

第4章では、事業家グループ（ATM会の会員で独自の事業をすでに持っている者）と求職者グループ（東北三県のハローワークに登録した者）に対して、起業や仲間関係についてアンケート調査を行った結果を分析、失業者の多くは仲間が少なく、家族の協力も得られない状態になっており、既に仲間関係は崩壊に近い状況であることを明らかにした。

第5章では、仲間資本による起業のための課題と以下の提言を行っている。①現代の組織社会では仲間づくりを行うことが非常に困難な状態にあり、人々の仲間関係は小さく限られたものになっている場合が多く、組織社会の仕組みを変える必要がある、②仲間関係が必要であるにも関わらず、わが国では、勝ち組と負け組という格差を生み出し、社会が不安定化している。仲間関係を持たず、競争社会で勝ち残った一部のエリートが日本を救うという議論は説得力に欠け、今までの規模の拡大路線から、仲間関係へ舵を取り、より強靱な体質を持たせることで、企業は世界へ進出し、その中で勝ち残っていくことが必要である、③多くの人に起業したいという気持ちを持たせるために、仲間関係の中で起業させたいというコンセンサスづくりが必要である、④仲間づくりによって、起業家が多くの優秀な起業支援者又は支援機関に遭遇できる機会を増やす環境づくりが

必要である、⑤多種多様な起業に対応するにはグローバルな仲間関係への拡大が必要である、⑥サラリーマンや公務員が仕事をしながら、将来の起業に際して必要な仲間づくりができるような積極的な支援政策を行うことが必要である、⑥若い時から、生涯の目標を描き、身の丈に合った、又は少し高めの仲間づくりを行い、仲間関係を形成し、仲間資本を得ていくことが必要である。

3. 研究の特性

阿部氏が指摘するとおり、日本の企業のイノベーションは活発であり、ものづくりを中心とした先進性は高く評価され、世界に通用する起業家を輩出し、科学技術も世界のトップレベルにあるにもかかわらず、起業家率は世界の最下位（2015のベンチャーエンタープライズセンターの報告で日本の起業家率は世界67か国の中で66位、主要7か国でも7位）である。その原因を、評者は、わが国の企業上の人間関係が、会社組織内、あるいは取引関係内に閉じたものであることに原因があると考え。阿部氏が、わが国で、脱サラして起業した例は少なくないが、10年経過すれば、多くは倒産してしまうと指摘しているが、それは、わが国の組織内、取引関係内の関係性の強さの繁栄であろう。

冒頭に述べたとおり、阿部氏は、50年以上前に起業し、その後も多くの会社を組織し、NPO、NGOも立ち上げている。その経験を踏まえて、阿部氏が、組織社会を超えた「仲間資本」の存在に注目し、その仮説で、多くの起業事例を分析したことは重要である。これは、企業内や取引関係内に閉じ込められてきた関係性を開かれた社会に求めることが起業につながることを示唆している。

既存研究として、阿部氏は、起業研究者であるジェフェリー・A・ティモンズの起業理論（1997）をあげ、ティモンズが、人事・会計・財務・販売など起業に必要な事項を取り上げているが、一人の起業家だけで彼の理論を実践することができるのだろうかという疑問を呈している。スタンレー・ミルグラム（1967年）は「スモール・ワールド現象」を指摘し、平均5人を介在すれば人と人はつながることを論じたが、これを起業の仲間関係に適用した例はない。仲間資本と社会関係資本（Social Capital）論とが重なる部分が多いが、仲間資本は「ビジョン」、「金」、「知恵」、「力」、「支援」の仲間で構成され、起業や事業継続に特化した概念である。また、これまでの企業理論が

「ビジョン」「金」などの経営資源を組織や市場から調達するとしてきたことに対し、信頼関係のある「仲間」から「非市場的」に調達することの重要性に光を当てたことも重要である。起業や事業実施に関する関係性についていわゆる「コネ」が重視されるが、「しがらみ」の除去を議論しており、一線を画している。

4. 評価

我が国は、国際化や技術革新を反映して企業やその従業員の流動性が高まると予想される。少子高齢化を背景として高齢者や女性の就業も大きな課題であり、これまでの企業への就職のみでなく、起業は大きな課題である。大学などの新卒者が企業就職にするのではなく起業によって産業革新をすることも大きな課題である。このような環境で、阿部氏が、自らの起業体験を踏まえ、多くの事例調査やアンケート調査によって「仲間資本による起業」を構造的に分析した価値は高い。

阿部氏は、これまでも多くの大学、研究所で非常勤講師や研究員などを行ってきたが、学術研究を行い、論文を書く経験は少なく、本研究をまとめるには多くの紆余曲折を経た。しかし、阿部氏の経験を学術的に取りまとめることは、本社会人大学院の設立の意義と合致し、多くの教員、同僚の支援を受け、この論文を取りまとめた阿部氏の努力は評価されるべきである。またこの論文は、これからの起業の実践や理論に大きな刺激となるだろう。

阿部氏のこれまでの研鑽を評価し、また、本研究が多くの人々の共有財産となるだろうことを期待し、本研究を博士（政策研究）に授与に値するものと評価する。